

- 第1回ワークショップで皆様からいただいたご意見を6つの視点で整理し、まちづくり・公共施設全般に関する課題解決の方向性に整理しました。
- また、用途別に、富山市公共施設等総合管理計画に基づく全市的な方向性と、それを婦中地域に当てはめた場合の取組み案を将来的な公共施設の再編方針(案)としてまとめました。これらを基に、皆様に検討していただきます。

1. まちづくり・公共施設全般に関する課題解決の方向性

- まちづくりや公共施設全般に関する課題解決の方向性を整理しました。

視点	まちづくりや公共施設全般に関する課題解決の方向性（案）
①地域全体の活性化 ・ 地域の中心が不明確	● 地域の中心となる地域を定めて、地域に必要な機能を集中させる。
②地区の維持・発展 ・ 地区の最低限必要な機能を残すべき	● 地区ごとに活動拠点を確保する。
③子育て環境の充実 ・ 地域内で子育てできる環境を確保すべき ・ 子どもの遊び場が不足	● 公共施設の整備・活用を通じて地域全体で子育て環境を充実させる。
④利便性の向上 ・ アクセスの確保が必要 ・ 地域中心部の施設の駐車場の不足	● 地域の中心へのアクセスを確保する。 ● 施設整備と合わせて駐車場を確保する。
⑤安全性の確保 ・ 避難所の不安(水害)がある	● 避難所を地区ごとに確保する。 ● 危険が予測される河川の近傍への配置を避けるよう配慮する。
⑥将来負担の軽減 ・ 利用の少ない施設、余剰床のある施設がある	● 利用率が低い施設や余剰床のある施設は整理統廃合を検討する。

2. 地域の将来的な公共施設の再編方針（案）

第1回ワークショップで皆様からいただいたご意見と、富山市公共施設等総合管理計画に基づく全市的な方向性、第1回ワークショップの際の「資料5 婦中地域のまちづくりと公共施設の状況」にて挙げられた考えられる課題を用途ごとにまとめましたので、これらを参考に、用途ごとの再編方針案や具体的な取組みについて、6つの視点に立って検討して下さい。

【表の見方】

(〇〇施設)

対象施設	〇〇センター
ワークショップで出された意見等(再掲)	ワークショップにて、対象の用途または対象施設について出された意見を記載しています。
全市的な方針	富山市公共施設等総合管理計画に記載してある、用途別の全市的な方向性を記載しています。
考えられる課題(第1回の資料5より)	第1回ワークショップの「資料5 婦中地域のまちづくりと公共施設の状況」において、用途別の考えられる課題として挙げられていた内容を記載しています。
6つの視点に基づく具体的取組	空欄となっていますが、上記の「ワークショップで出された意見」「全市的な方針」「考えられる課題」を参考に、どのような取組みが考えられるか、この欄に記載する内容について議論いただきたいと思います。

(1) 集会施設

対象施設	速星公民館、鶴坂公民館、朝日公民館(朝日地域農業再編センター)、宮川公民館(宮川コミュニティセンター)、婦中熊野公民館、古里公民館(婦中農村環境改善センター)、音川公民館(音川交流センター)、神保公民館(神保コミュニティセンター)、笹倉地区コミュニティセンター
ワークショップで出された意見等(再掲)	○ 高齢者、特に一人暮らしの方にとって自宅から近い所に集いの場があることは大切だ。公民館は地区住民が集まれる唯一の場なので、利用人数が少ないから廃止できるものではないと思う。<u>8地区全ての公民館を維持したい。</u> ○ 公民館にはコミュニティセンターなど他の機能も入っているので、一般的な公民館と同じように統廃合の議論を進めて良いのか。行政の公民館と地域の公民館の2つがある地区と1つの公民館に双方の機能がある地区とがあるので、各地区の状況や公民館に他の機能を複合した経緯、改修等に制限がかかる財源を使用していないか等を確認した上で検討を進めた方が良い。 ○ 過去に小学校の統合ができたのだから、集会施設を小学校区に1つにすることが絶対できなというわけではないだろう。しかし、現実には難しい面があるので、<u>すぐにというわけではなく、将来的には集会施設を集約する選択肢もありうるということかと思う。</u> ○ 速星公民館は速星地区以外の地域住民や富山市民全般にも多く使われているので、利用率が高くなっている。そういう市や地域全体で利用されている公民館と特定の地区住民のための公民館とでは利用者の範囲が異なるのだから、利用人数を比較して廃止の判断をするのはおかしいと思う。 ○ 富山市では市民であればどこの公民館を利用しても良いので、速星公民館を他地域の住民が使うことに問題はないが、地域住民は予約開始日を早めるなど、地域外の人より予約方法や利用方法を優遇すれば、地域の人利用率が上がるのではないかな。

全市的な方針	○ 将来にわたって利用率等の改善が見込まれないことが予想される施設は、公民館等の連携を念頭に置き、住民にとって利用しやすい施設として、<u>小学校区に1か所の配置を目指し、集約を図る。</u> ○ 小学校区に変更があった場合、既存の利用者に配慮し、10年間の経過措置を設ける。 ○ 児童生徒が減少している一定以上の規模をもつ学校において、余裕教室や敷地の一部を活用して集会施設を移転整備するなど、小中学校との複合化・多機能化を検討する。学校内部の特別教室（音楽室・調理室等）や図書館の地域開放も検討する。不特定多数の方が校舎内に出入りする際には、安全性の確保、教育への支障排除について十分な措置を行う。 ○ 公民館の改築・新築にあたっては、人口規模に応じた建設規模基準を設けている。この基準を超えた規模の公民館を設置する要望等がある場合には、社会教育委員の審議を経て、公民館の規模を決定する。 ○ 中山間地域など人口減少が著しい地域における公民館等の改築に際しては、空き家等の借上げ方式を検討する。 ○ 利用者の利便性向上に向け、地域で運営することにより、地域コミュニティとより密接な連携が図れると考えられる場合は、<u>地元団体への管理運営委託等、運営体制の見直しを行う。</u>
考えられる課題 （第1回の資料5より）	○ 朝日公民館と婦中熊野公民館は、築30年以上経過していることから、今後も長期にわたって利用し続ける場合、改修が必要になる。 ○ 稼働率が低い施設が見られるため、改善が必要だと考えられる。利用促進を図るため、地域の方々に運営していただくことなども検討していく必要がある。 ○ 7つの小学校区に対して集会施設は9施設ある。全市的な方針では、将来的に公民館は小学校区に1か所程度の配置とすることとしている。
6つの視点に基づく 具体的取組	

（2）文化施設（ホール、その他文化施設）

対象施設	婦中ふれあい館
ワークショップで 出された意見等 （再掲）	○ 婦中ふれあい館の周辺は施設が充実しており、<u>ふれあい館の稼働率は高い</u>。施設が集約されているため、公民館と共同の駐車場はいつも混んでおり、大きなイベントがあると満車で使えないこともある。 ○ 婦中ふれあい館は合併後に利用率が増加しているが、婦中地域以外からの利用が増えていることが要因だと聞いた。予約を取ろうとしても抽選になることがあり、地域住民が利用しづらくなっている所以对策が必要だと思う。
全市的な方針	○ その将来的な存続や規模のあり方について、地域のなかでの役割、周辺の類似施設との連携等の視点から検討していくこととするが、稼働率の低下している施設は、廃止や民間への譲渡も視野に入れて検討を行う。 ○ 継続して保有する施設については、中長期的な改修計画に基づき、施設及び各種設備の劣化状況や利用頻度等も勘案し、適時適切な施設改修・設備更新を実施する。特に舞台照明や音響機器など大きな費用を要する改修については、その費用対効果を慎重に検討して実施する。

考えられる課題 (第1回の資料5より)	○ 婦中ふれあい館は、婦中地域の中で稼働率が高く、利用人数が多い。 ○ 更なる利用の促進や運営の効率化に努めるとともに、<u>他の施設との複合化や多機能化などを図ることで付加価値を高めていくことが望まれる。</u>
6つの視点に基づく具体的取組	

(3) 図書館

対象施設	婦中図書館
ワークショップで出された意見等 (再掲)	○ 特になし。
全市的な方針	○ 地域館・分館の将来的な存続や規模のあり方については、利用度並びに地域バランス、地区センターや公民館、コミュニティセンター、学校図書館等との連携等を踏まえ、適正配置に向けて検討するとともに、併設施設との関係性も考慮しながら、廃止や統合も視野に入れた見直しを行う。 ○ 存続することとなった図書館は、入居している地区センターや公民館等の改修計画に基づき、適時適切な施設改修・設備更新を実施する。
考えられる課題 (第1回の資料5より)	○ 婦中図書館は、築30年以上経過していることから、今後も長期にわたって利用し続ける場合、改修が必要になる。また、<u>ふれあい館と併設しているため、ふれあい館と併せて施設のあり方を検討していく必要がある。</u> ○ 図書館は主に地域の方々や児童が利用する施設であり、婦中地域に唯一の図書館であることから、機能維持が必要であると考えられる。
6つの視点に基づく具体的取組	

(4) 博物館等

対象施設	安田城跡ガイダンス施設
ワークショップで出された意見等 (再掲)	○ 安田城跡ガイダンス施設のように利用者が少なかったり、 <u>その場所になければならない理由があまりない博物館等の施設は、他の施設に統合、集約してはどうか。</u>
全市的な方針	○ 利用の少ない施設については、文化や歴史の振興・保存の観点も踏まえつつ、廃止や他の施設との統合・複合化も視野に入れたあり方についての見直しを行う。 ○ 利用者の安全性確保や長寿命化のための改修は計画的に実施していくこととする。またそれ以外の改修に際しては、展示内容の魅力の向上や利用増につながるものであるかを勘案した上で、費用対効果をあげる投資としていく必要がある。 ○ 入館料のあり方について検討を行う。利用者の利便性向上に向け、運営体制の効率化について検討を行う。また、展示内容の見直しや季節による営業体制の見直し等を検討する。
考えられる課題 (第1回の資料5より)	○ 博物館等については、地域外の方々に情報を発信するための施設である。 <u>利用の促進に努めるとともに、廃止などを含めた施設のあり方を地域の方々と考えていくことが望まれる。</u>

6つの視点に基づく 具体的取組	
--------------------	--

(5) スポーツ施設（体育館、プール、その他スポーツ施設）

対象施設	婦中体育館、婦中体育館音川分館、婦中スポーツプラザプール、婦中武道館、婦中スポーツプラザ、婦中スポーツプラザグラウンド、婦中パークゴルフ場、ストリートスポーツパーク、婦中スポーツプラザテニスコート
ワークショップで 出された意見等 (再掲)	○ スポーツ施設は人口の多い地区に集中しているので、人口の少ない地区からの利便性を考え、アクセスを良くすることを検討したい。 ○ 婦中体育館で行っていた行事や大会が婦中ふれあい館で開催されるようになったこと等により、体育館の利用率が低下したと思う。トレーニング器具はあるのに指導者がいないという課題もあるので、指導スタッフを育成し、スポーツ大会だけでなく一般利用もできることを伝えれば利用率が上げられるのではないかな。 ○ 速星小学校では校舎が増築されて運動場が狭くなったため、婦中スポーツプラザグラウンドを運動会で利用するなど、学校の延長線上の施設として使っている。 ○ <u>婦中スポーツプラザプールやストリートスポーツパークは利用者が少ない。プールは屋根の開閉ができなくなっているし、富山市内の市民プールは次々に閉鎖されているので、いずれ廃止されるのではないかな。</u>
全市的な方針	○ <u>利用率の低い施設は改善を行いつつ、将来にわたって改善が見込まれないことが予想される施設については、廃止・統合を行う。</u> ○ 特に、体育館については、(1)市内全域を対象とし、大規模なスポーツ大会やイベント等が実施できる施設 (2)複数地域を対象とし、スポーツ大会が実施できる施設 (3)地域を対象とし、サークルスポーツ活動が実施できる施設 の3層構造に再編するとともに、(1)と(2)については、引き続き市所有として存続させ、(3)については、老朽化にあわせて、そのあり方についての見直しを行う。 ○ 民間で実施することができる施設や機能については、原則廃止することとし、施設については、民間へ譲渡する。 ○ 利用形態や利用頻度を勘案し、改修等の優先順位付けを行い、中長期的な改修計画を策定するとともに、利用者の安全性と利便等を考慮した適切な施設改修・設備更新を実施する。 ○ 利用者の利便性向上に向け、予約方法や利用料金等の運営体制の見直しについて検討を行う。
考えられる課題 (第1回の資料5より)	○ 耐震性能の強化や機能の改善を含む改修が必要な施設がある(婦中体育館は大規模改修実施済み)。 ○ 利用実態を見ると、利用者数が非常に少ない施設が見られる。<u>利用の促進に努めるとともに、廃止などを含めた施設のあり方を地域の方々と考えていくことが望まれる。</u>
6つの視点に基づく 具体的取組	

(6) 観光施設

対象施設	ふるさと創生館
ワークショップで 出された意見等 (再掲)	○ 特になし。
全市的な方針	○ 収益性が高く、行政が運営をしなくても支障のない施設については、民間に事業移管することを検討する。 ○ 観光施設は、他の分野に比べ、民間事業者が参入しやすい分野であり、民間に積極的に事業移管を行う。なお、民間への事業移管が困難な施設のうち、行政目的の高い施設は、運営の効率化を進め、引き続き維持していく。それ以外の施設については廃止を推進する。 ○ 利用者の安全性の確保のための改修は実施していくが、利用者の利便性や機能性を向上させるための改修については、利用ニーズを見定めた上で費用対効果の高いものを中心に実施していく。 ○ 利用者の利便性向上に向け、条例等の改正を行い、利用料金や利用時間の弾力化を行うとともに、民間のノウハウや経営手法を活用できるように運営体制の見直しの検討をする。民間運営が可能な施設については、民間への事業移管を積極的に推進する。 ○ 健康増進及び介護予防など社会的に今後重要となる機能を強化し、レクリエーション機能の縮小を図る。
考えられる課題 (第1回の資料5より)	○ ふるさと創生館は築 30 年以上経過していることから、今後も長期にわたって利用し続ける場合、改修が必要になる。 ○ <u>利用の促進に努めるとともに、廃止などを含めた施設のあり方を地域の方々と考えていくことが望まれる。</u>
6つの視点に基づく 具体的取組	

(7) 学校(小学校、中学校)

対象施設	速星小学校、鶴坂小学校、朝日小学校、宮野小学校、古里小学校、音川小学校、神保小学校、速星中学校、城山中学校
ワークショップで 出された意見等 (再掲)	○ 学校は地域の中核となる施設であり<u>災害時の避難所にもなっている</u>ので、活性化や防災を踏まえ、児童、生徒数が減少したとしても維持したい。 ○ 最近では地域の祭りや行事などで小、中学校を利用できなくなったが、<u>地域住民が使えるようにならないか。</u>学校の空きスペースの有効活用につながり、地域力も向上すると思うので、セキュリティ対策をした上で実現できると良い。
全市的な方針	○ 将来の人口推計からも、面積は維持又は縮小し、適正規模の学校に向け、再編を検討する必要がある。大きく児童生徒数の減少が見込まれる施設については、文部科学省が平成 27 年 1 月 27 日に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を踏まえ、再編に取組み、規模の縮小や統合を積極的に進めることとする。

	○ 児童生徒数の減少やスペースの有効活用により、集会施設等の他用途との複合化・多機能化を検討する。複合化・多機能化にあたっては児童生徒の安全性を確保するとともに、教育活動の支障のない範囲で行うこととする。また地域コミュニティの核としての学校の役割を鑑み、地域の方々の意見もとり入れることとする。 ○ 安心・安全な教育環境の確保のため、引き続き、施設及び各種設備の劣化状況により適時適切な施設改修・設備更新を実施する。施設の数が多いため、学校別に一律に実施するのではなく、対策が必要な棟について、何棟かまとめて対策別の工事計画を定めることとする。 ○ 耐震化工事を最優先で実施する。老朽化したものについては、大規模改造により長寿命化を図る。改築は基礎の劣化等により、大規模改造が困難な場合のみ行う。
考えられる課題 (第1回の資料5より)	○ 子どもと地域の方の安全確保のために、老朽化した校舎・体育館の改修を行う必要がある。 ○ <u>将来にわたり児童数・生徒数が少ない場合は、他の学校との統廃合を検討していく必要がある。</u> ○ 児童生徒が減少し、慢性的に余裕教室が生じている場合は、教育や安全に支障のない範囲で、地域の集会施設などを校舎内に配置することも考えられる(学校施設の複合化)。
6つの視点に基づく具体的取組	

(8) 幼保・こども園(保育所)

対象施設	朝日保育所、古里保育所、音川保育所、速星幼稚園
ワークショップで 出された意見等 (再掲)	○ この先地域に家を建て、移り住んでくるのは30～40代の共働き世代が多いと思うので、自宅の近くで子どもを預けられる場所を確保できるように、地域内の保育所はできるだけ維持したい。 ○ <u>保育所は民営化していけると良いと思うが、利用者数の少ない保育所だと難しいのではないかと。</u>民営化するための条件や基準があるのか。
全市的な方針	○ 保育の効率的なサービス提供のため、中長期的な入所児童数の見込の把握に努め、ニーズの高い地域では、改築等の際に定員増を図る一方、地域によっては、保育所の統廃合を検討していく必要がある。また、引き続き、民営化を進めていく。 ○ 入所希望児童が増加傾向にある地域や施設については、改築・改修時に定員数を増やしていく。
考えられる課題 (第1回の資料5より)	○ 老朽化が進んでいる施設があり、安全性の確保・機能の向上などの改修工事が必要な施設がある。 ○ 子どもの将来的な人数を想定したうえで、ニーズに対応した施設を着実に確保する必要があると考えられる。しかし、<u>少子化によって既存施設が過大となる場合は、規模の縮小などを検討する必要があると考えられる。</u> ○ 市全体では、保育所の民営化を推進している。
6つの視点に基づく具体的取組	

(9) 児童館・子育て施設

対象施設	婦中中央児童館、神保児童館
ワークショップで 出された意見等 (再掲)	○ 新型コロナによる自粛で学童に行かずに自宅で過ごすことになり、そのまま学童をやめた子どもがいて聞いた。来年から児童館の時間が短縮されることもあり、ますます児童館の利用率が下がることを懸念している。<u>児童館の利用の仕方が変わってくるのではないか。</u> ○ 昔とは異なり放課後に友人の家や屋外で遊ぶことが難しくなっているので、既存の公共施設を活用して小学生が運動や遊びに使える場所が確保できると良い。学校が改修中でグラウンドが使えない時などにも利用できる。 ○ 未就園の小さな子どもと一緒に、気兼ねなく過ごせる施設があまりない。親子でも、子どもが一人でも利用できるような子育て支援施設を、児童館や公民館などの既存施設の活用も考えながら整備できると良い。
全市的な方針	○ 児童館については、利用圏域などを踏まえると、現在の施設数は維持することが必要と考えられるが、利用者数等を勘案し、各施設の面積は維持又は縮小し、効率化を図る。
考えられる課題 (第1回の資料5より)	○ 子どもの将来的な人数を想定したうえで、ニーズに対応した施設を着実に確保する必要があると考えられる。しかし、少子化によって既存施設が過大となる場合は、規模の縮小などを検討する必要があると考えられる。
6つの視点に基づく 具体的取組	

(10) 障害福祉施設

対象施設	富山市婦中生活介護事業所(健康福祉ゾーン内)
ワークショップで 出された意見等 (再掲)	○ 特になし。
全市的な方針	○ 類似施設が少ないことから、当面は、引き続き施設を運営していくが、<u>民営化が図れると判断できた場合は、実績のある社会福祉法人等への移管を進めることとする。</u>移管することが困難な施設は、計画的な修繕・改修により長寿命化を図る。 ○ 利用者の利便性向上に向け、民間のノウハウを活用しながら、専門職の安定的な確保を含めサービス水準の向上や、運営の効率化を図る。
考えられる課題 (第1回の資料5より)	○ 地域の健康福祉拠点として多くの方に利用されており、機能を維持することが求められている。
6つの視点に基づく 具体的取組	

(11) 保健施設

対象施設	西保健福祉センター
ワークショップで 出された意見等 (再掲)	○ 特になし。
全市的な方針	○ 合併前の旧市町村の枠組みを基本としていた保健福祉センターについて、将来の世代別の人口推計を踏まえ、適正な規模や配置のあり方を検討し、検診等は他の施設で実施するなど、<u>必要なサービス機能を維持しながら再編を進めること</u>とする。 ○ 中長期的な改修計画に基づき、適時適切な施設改修・設備更新を実施する。
考えられる課題 (第1回の資料5より)	○ 地域の健康福祉拠点として多くの方に利用されており、機能を維持することが求められている。
6つの視点に基づく 具体的取組	

(12) 庁舎等

対象施設	婦中行政サービスセンター
ワークショップで 出された意見等 (再掲)	○ 婦中行政サービスセンターにはかなりの空きスペースがあるので、他の機能を複合したり、民間企業や団体に貸して有効活用してはどうか。<u>規模の縮小や廃止も選択肢としてはありうる。</u> ○ 婦中行政サービスセンターは、利用者以外も駐車場に車を停めているせいか、<u>駐車場が足りていないように思う。</u>人口も増えてきているので駐車場を増やす必要があるのではないかと。
全市的な方針	○ 行政サービスセンター、中核型地区センターは、もともと合併前の旧町村の本庁舎として利用されていた建物であり、比較的大きな施設である。合併後の組織体制変更に伴い建物のスペースに余剰が発生しているものがあることや施設自体の老朽化が進んでいることから、将来的には、 <u>適正な規模の建物へと面積の縮減を図るとともに、市民の利便性を向上させるよう複合化を図る。</u>
考えられる課題 (第1回の資料5より)	○ 婦中行政サービスセンターは、築30年以上経過していることから、今後も長期にわたって利用し続ける場合、改修が必要になるが、建ぺい率がオーバーしているため増築できない。また、<u>建物は現状では過大となっており、空きスペースがある状況である。</u> ○ 新耐震基準は満たしているものの、<u>間もなく築40年を迎えようとしており、安全面での対策を検討する必要がある。</u>
6つの視点に基づく 具体的取組	